



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社
コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡本 貴史 (TEL) 03-5533-0861
四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	206,933	5.6	73,615	21.4	74,020	20.8	57,826	7.0
30年3月期第3四半期	195,951	7.4	60,652	40.4	61,278	40.5	54,023	36.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 61,396百万円(5.1%) 30年3月期第3四半期 58,398百万円(66.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	36.91	—
30年3月期第3四半期	34.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,291,748	402,255	29.2
30年3月期	1,275,957	344,437	25.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 377,594百万円 30年3月期 322,916百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
31年3月期	—	1.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,900	2.4	77,200	△4.6	77,700	△4.9	63,600	△9.9	40.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期3Q	1,596,282,800株	30年3月期	1,596,282,800株
31年3月期3Q	29,668,592株	30年3月期	29,668,592株
31年3月期3Q	1,566,614,208株	30年3月期3Q	1,566,614,208株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成31年1月31日(木)に国内機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、この電話会議で使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 【参考】四半期財務諸表(個別)	11
(1) 【参考】四半期貸借対照表(個別)	11
(2) 【参考】四半期損益計算書(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善、個人消費においても持ち直しの傾向が見られます。今後も景気の回復が続くものと期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性も、引き続き存在しております。

国内個人カードローン市場のノンバンク業態においては、規模が緩やかに拡大しており、利息返還請求は着実に減少しております。しかしながら、利息返還請求事案は外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、業容拡大ならびに個人カードローン市場のシェア拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に2,069億3千3百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業費用が金融費用やその他の営業費用の減少などにより1,333億1千8百万円（前年同期比1.5%減）となったことから、営業利益は736億1千5百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は740億2千万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は578億2千6百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は157億9千1百万円の増加、純資産は578億1千7百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が233億9千7百万円の増加、固定資産が76億6百万円の減少となり、資産合計では157億9千1百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（192億4百万円）、割賦売掛金（79億9百万円）などの増加、現金及び預金（45億5千7百万円）、銀行業貸出金（18億4千6百万円）、商品有価証券（16億5千1百万円）などの減少であります。また、固定資産の主な減少内容は、土地（23億5千2百万円）、ソフトウェア（13億8千3百万円）などであります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が70億2千9百万円の増加、固定負債が490億5千6百万円の減少となり、負債合計では420億2千6百万円の減少となりました。主な減少内容は、利息返還損失引当金（313億2千4百万円）、借入金・社債などの資金調達残高（20億5千6百万円）などであります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が546億6千4百万円の増加、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が1千3百万円の増加、非支配株主持分が31億4千万円の増加となり、純資産合計では578億1千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は3.9ポイント増加し29.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、平成30年5月10日に公表いたしましたとおり、営業収益2,699億円、経常利益777億円、親会社株主に帰属する当期純利益636億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,884	87,326
営業貸付金	975,116	994,321
銀行業貸出金	48,808	46,962
割賦売掛金	53,034	60,944
買取債権	10,603	9,765
有価証券	904	975
商品有価証券	1,651	-
原材料及び貯蔵品	60	59
その他	81,342	88,464
貸倒引当金	△75,686	△77,700
流動資産合計	1,187,721	1,211,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,844	4,028
器具備品(純額)	10,195	9,775
土地	6,203	3,851
その他(純額)	1,557	1,271
有形固定資産合計	22,800	18,926
無形固定資産		
のれん	4,063	3,453
ソフトウェア	7,103	5,720
その他	42	48
無形固定資産合計	11,210	9,222
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,245
退職給付に係る資産	4,559	5,050
繰延税金資産	36,850	35,710
差入保証金	5,259	5,125
その他	4,194	3,326
貸倒引当金	△899	△978
投資その他の資産合計	54,224	52,480
固定資産合計	88,235	80,629
資産合計	1,275,957	1,291,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500	883
短期借入金	10,873	20,906
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,997
1年内返済予定の長期借入金	160,244	170,943
1年内償還予定の社債	45,350	29,126
銀行業預金	53,074	49,039
未払法人税等	5,112	5,080
債務保証損失引当金	10,061	9,311
資産除去債務	89	94
割賦利益繰延	53	38
その他	16,636	13,603
流動負債合計	331,995	339,025
固定負債		
社債	211,210	216,488
長期借入金	276,841	255,000
繰延税金負債	0	8
役員退職慰労引当金	22	24
利息返還損失引当金	104,068	72,744
退職給付に係る負債	334	371
資産除去債務	4,320	4,185
その他	2,724	1,645
固定負債合計	599,523	550,467
負債合計	931,519	889,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,549
利益剰余金	202,410	257,103
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	320,026	374,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	3,412	3,481
退職給付に係る調整累計額	△523	△578
その他の包括利益累計額合計	2,889	2,903
非支配株主持分	21,521	24,661
純資産合計	344,437	402,255
負債純資産合計	1,275,957	1,291,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	120,557	126,707
銀行業貸出金利息	4,498	4,489
包括信用購入あっせん収益	4,474	5,743
個別信用購入あっせん収益	56	50
信用保証収益	43,347	45,964
買取債権回収高	4,074	3,427
その他の金融収益	599	636
その他の営業収益	18,343	19,915
営業収益合計	195,951	206,933
営業費用		
金融費用	9,292	8,627
債権買取原価	1,837	1,388
その他の営業費用	124,168	123,302
営業費用合計	135,298	133,318
営業利益	60,652	73,615
営業外収益		
受取利息	193	157
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	9	10
受取家賃	209	213
受取和解金	199	-
その他	152	120
営業外収益合計	778	517
営業外費用		
支払利息	19	24
為替差損	33	22
保険解約損	16	55
その他	83	10
営業外費用合計	152	113
経常利益	61,278	74,020

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	36
投資有価証券売却益	25	3
特別利益合計	30	40
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	94	117
減損損失	-	2,800
投資有価証券評価損	0	6
その他	0	1
特別損失合計	98	2,932
税金等調整前四半期純利益	61,210	71,128
法人税、住民税及び事業税	6,102	8,524
法人税等調整額	△1,473	1,210
法人税等合計	4,628	9,735
四半期純利益	56,581	61,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,558	3,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,023	57,826

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	56,581	61,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	1,872	46
退職給付に係る調整額	△51	△42
その他の包括利益合計	1,817	3
四半期包括利益	58,398	61,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,310	57,839
非支配株主に係る四半期包括利益	3,088	3,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

<表示方法の変更>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が41,307百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が36,413百万円増加しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,893百万円減少しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、資産合計、負債合計及び負債純資産合計がそれぞれ4,893百万円減少しております。

(重要な後発事象)

2019年1月22日、当社が発行済株式総数の67.59%を保有している連結子会社PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.は、インドネシア共和国の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.と合併することを公表いたしました。インドネシア共和国の関係当局等からの許認可取得及び各行の株主総会の承認を条件として合併することとなります。

1. 合併計画の概要

(1) 合併期日 (効力発生日)

2019年5月1日 (予定)

(2) 合併存続会社

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.

(3) 合併消滅会社

PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (当社連結子会社)

(4) 合併比率

会社名	合併比率
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	1
PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	0.236168

(5) 株主の保護

株主は、存続会社の株主となるか、株式会社三菱UFJ銀行宛に現金を対価として株式を譲渡するか
の選択が可能。

譲渡申込期間：2019年3月28日～2019年4月10日

譲渡価額：1株当たり4,088ルピア

2. 当社連結子会社の概要

(1) 主な事業内容

インドネシア共和国における銀行業

(2) 事業規模

①資産・負債等の額(2018年9月30日現在)

総資産	60,643 百万円
負債	50,336 百万円
純資産	10,306 百万円

※2018年9月30日の直物為替相場 (1ルピア=0.0076円) にて換算

②損益額(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

営業収益	5,403 百万円
営業利益	186 百万円
経常利益	227 百万円
四半期純利益	171 百万円

※2018年1月1日～2018年9月30日の期中平均相場 (1ルピア=0.0078円) にて換算

3. 合併による影響

合併後、PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.は当社の連結の範囲から除外されます。

3. 【参考】四半期財務諸表（個別）

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府第63号）に基づいて作成しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(1) 【参考】四半期貸借対照表（個別）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,196	71,002
営業貸付金	803,365	814,181
割賦売掛金	52,445	60,417
有価証券	58	-
原材料及び貯蔵品	25	34
求償債権	47,852	52,689
その他	21,936	20,586
貸倒引当金	△57,230	△58,860
流動資産合計	946,651	960,051
固定資産		
有形固定資産	21,563	17,852
無形固定資産	10,001	8,320
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,068	35,618
前払年金費用	5,064	5,560
その他	29,869	30,016
貸倒引当金	△870	△940
投資その他の資産合計	70,132	70,256
固定資産合計	101,697	96,429
資産合計	1,048,349	1,056,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	489	871
コマーシャル・ペーパー	29,998	39,997
1年内返済予定の長期借入金	150,572	160,275
1年内償還予定の社債	35,000	10,000
未払法人税等	2,582	3,716
債務保証損失引当金	9,360	8,590
資産除去債務	85	93
その他	13,298	10,692
流動負債合計	241,385	234,236
固定負債		
社債	166,000	181,000
長期借入金	246,150	230,682
利息返還損失引当金	104,068	72,744
資産除去債務	4,052	3,910
その他	2,693	1,608
固定負債合計	522,965	489,945
負債合計	764,351	724,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	163,948	212,248
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	283,997	332,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	283,997	332,297
負債純資産合計	1,048,349	1,056,480

(2) 【参考】四半期損益計算書(個別)

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	90,553	92,899
包括信用購入あっせん収益	4,474	5,743
信用保証収益	36,277	38,341
その他の金融収益	6	16
その他の営業収益	14,725	15,719
営業収益合計	146,036	152,720
営業費用		
金融費用	4,807	4,353
その他の営業費用	94,474	92,986
営業費用合計	99,282	97,339
営業利益	46,754	55,380
営業外収益		
受取利息	54	38
受取配当金	3,167	3,449
その他	551	320
営業外収益合計	3,773	3,809
営業外費用		
支払利息	19	23
為替差損	24	27
保険解約損	16	55
その他	79	5
営業外費用合計	139	112
経常利益	50,388	59,077
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	25	3
特別利益合計	25	3
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	84	114
減損損失	—	2,800
投資有価証券評価損	0	6
その他	0	1
特別損失合計	85	2,928
税引前四半期純利益	50,328	56,152
法人税、住民税及び事業税	1,896	4,269
法人税等調整額	△987	449
法人税等合計	909	4,719
四半期純利益	49,418	51,433